

令和4年度

事務事業評価表 ( 令和3年度 の実績評価)

記入年月日  
令和4年4月22日

事務事業名	法人市民税賦課事務						事業区分		担当	
	政策体系上の位置付け						新規/継続	継続	事務事業No.	060501000715
	総合計画の施策名						単独/補助	単独		
政策体系	政策名	06	健全な財政運営の推進						所属課	020301
	施策名	05	健全な財政運営の推進						課長名	税務課
	手段名	01	①計画的な財政運営の推進						グループ	市民税グループ
	財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	02	02	02	01	00	賦課事務事業			
法令根拠	地方税法、桜川市税条例						単年度繰返し ( 昭和25 年度~ )			
	【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)						期間限定の場合、総投入量を (3) 投入量の右側に記入			

手 段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順		
	地方税法、桜川市税条例に基づき、市内に事務所又は事業所を有する法人及び事務所又は事業所を有しないが寮等を有する法人に市民税を課する事務である。 法人市民税申告書は翌月が決算月の法人等に送付しており、年度跨ぎや修正申告などもあるため、送付件数と申告件数は必ずしも一致しない。		法人の設立・設置、変更、廃止等の法人台帳の整備。 法人台帳に基づき申告書・納付書を発送し、申告書の受付、税額の確認及び申告内容の入力、還付処理を行なう。また、未申告法人の実態調査を行なう。		

①手段 (担当者の活動内容)										④活動指標 (活動量を表す指標)					単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)
申告書の発送・受理、実態調査										申告書の発送件数	件	1,264.00	1,288.00	1,260.00	1,260.00	1,260.00				
										申告書の受理件数	件	1,315.00	1,320.00	1,310.00	1,310.00	0.00				
										実態調査件数	件	15.00	9.00	15.00	15.00	15.00				
												0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
②対象 (誰、何を対象にしているのか)										⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)					単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)
市内に事務所、事業所、寮等を有する法人 (法人でない社団・財団で代表者又は管理人の定めのあるものを含む)										法人台帳登録法人数	社	1,039.00	1,045.00	1,050.00	1,050.00	1,050.00				
												0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
												0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)										⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)					単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)
適正に法人市民税が課税される										課税法人数	件	995.00	994.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00				
												0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
												0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				

③ 投入量 (事業費) の推移				02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)	期間限定 総投入量
投 入 量	事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			使用料・手数料	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	21,053	4,136	15,510		
			事業費計 (A)	千円	21,053	4,136	15,510		
		正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人			

03年度事業費 実績 (千円)			04年度事業費 予算 (千円)		
22 償還金利子及び割引料	4,136		22 償還金利子及び割引料	15,510	
		合 計	4,136	合 計	15,510

事務事業名	法人市民税賦課事務	事務事業No.	60501000715	所属課	税務課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 昭和25年の地方税法の施行に伴い、法人市民税の均等課税が設けられ市町村の自主財源とされた。翌年には法人税割が設けられた。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 公平適正な課税の決定が求められている。					

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 法人市民税は自治体の健全な行政運営を維持するための自主財源となっている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 行政サービスを行うための自主財源を確保するため、地方税法、市税条例に規して実施しているものであり妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 法律に基づき課税する事務であるため、向上余地がない。法人台帳と相違のある法人について実態調査を実施している。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 法律に基づき行う事務のため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない なし
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地 (成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 適正処理するための必要最小限の人件費である。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 受益者負担はない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	適正で公平な課税を行った。 法人台帳と相違のある法人に対して、通知や電話などで実態調査を行った。																		
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
(3) 今後の事業の方向性 (複数回答可)																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善			<input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		○	×	低下	×	×	×
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上維持		○	×																
	低下	×	×	×																
		(6) 事務事業優先度評価結果																		
		成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ②																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>